

○令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業一覧【実績報告】

No.	区分	事業名称	所管課	事業概要（実施計画時点） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③総事業費 ④事業の対象	事業開始	事業完了	交付対象事業費	国庫・県費補助額	交付金充当額	地方債その他	一般財源	成果目標（実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）
1		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	総務管理課	①新型コロナウイルス感染症や原料価格高騰に起因した電気・ガス等エネルギー価格の高騰による影響を受ける住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり3万円を給付し、生活の支援をするもの。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額：300,000千円（30千円×9,227世帯） ④令和5年度住民税非課税世帯（見込）：9,227世帯	R5.5	R6.3	276,810,000	0	276,810,000	0	0	給付対象世帯への給付率100%	①給付率 支給対象世帯（9,230世帯）に対し9,230世帯へ支給（100%） ②コロナに起因するエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援により、経済的負担と心的不安の軽減に寄与できたものとする。
		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	総務管理課	①新型コロナウイルス感染症や原料価格高騰に起因した電気・ガス等エネルギー価格の高騰による影響を受ける住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり3万円を給付し、生活の支援をするものに係る事務経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③人件費等：3,426千円 事務経費等：9,302千円 ④令和5年度住民税非課税世帯：13,500世帯	R5.5	R6.3	5,298,807	0	5,928,807	0	0	-	-
2		小中学校給食食材費等補助金	教育政策課	①新型コロナウイルス感染症や原料価格高騰に起因した電気・ガス等エネルギー価格の高騰による影響を受ける小中学生の子育て世帯の負担を軽減するため、学校給食費を補助し、生活・暮らしの支援をする ②③ 補助金：小学校 951円×6,450人×11ヶ月 中学校 951円×3,150人×11ヶ月 ④小中学生の子育て世帯	R5.5	R6.3	99,923,472	0	49,230,000	0	50,693,472	対象者への減免割合100%	①減免割合100％ ②物価高騰下において、市立小中学校に通学する児童生徒の世帯に対し、網羅的に支援ができた。
3		下水道使用料基本料金補助事業	経営戦略課	①新型コロナウイルス感染症や原料価格高騰により電気、ガス料金を含め物価が値上がりしていることを受け、家庭や事業者の経済的負担の軽減を目的として実施。 ②下水道使用料のうち基本料金相当額及び、免除のために要するシステム改修費 ③対象者：45,400件 単価：743円 対象期間：8ヶ月 システム改修費：440千円 ④市内下水道基本料金の契約者（官公庁を除く）	R5.6	R6.3	276,896,633	0	142,127,000	0	134,769,633	対象者への減免割合100%	①減免割合 100％ ②新型コロナウイルス感染症や原料価格高騰によるエネルギー価格・物価の高騰により、家計を圧迫していた、各世帯や事業者の経済的負担の軽減につながるものとする。
4		LPガス料金高騰対策支援事業	産業振興課	①新型コロナウイルス感染症や原料価格高騰により電気、ガス料金を含め物価が値上がりしていることを受け、家庭や事業者の経済的負担の軽減を目的として実施。 ②LPガス料金の減免額に相当する金額、事業委託にかかる経費 ③対象者：29,960件（福岡県LPガス協会へ委託） ④LPガスの契約者（官公庁を除く）	R5.6	R6.3	92,614,543	0	51,495,000	0	41,119,543	対象者への減免割合100%	①減免割合 100％ ②値引き方式にて実施したため、確実な実施ができた。一方、LPガスは販売店の数が多く、販売店やそれを取りまとめる側の事務処理にかかる手間の総量は相当なものとなっている。
5		私立保育所等給食支援事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品等の価格高騰により負担が増加している私立保育所に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ◆補助金 補助額：主食・副食 1050円、副食のみ 630円 対象施設：18施設 ※県補助金：17,087千円充当 ④私立保育所	R5.6	R6.3	22,864,155	11,607,000	5,692,000	0	5,565,155	補助金の交付決定件数18件	①交付件数 16件 ②コロナ禍における物価高騰下においても、保育所等が給食費を値上げすることなく引き続き栄養のある給食を提供することができ、保護者の経済的負担の軽減につながった。

No.	区分	事業名称	所管課	事業概要（実施計画時点） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③総事業費 ④事業の対象	事業開始	事業完了	交付対象事業費	国庫・県費補助額	交付金充当額	地方債その他	一般財源	成果目標（実施計画時）	効果検証 ①事業の成果（数値等） ②事業の効果・評価（課題等）
6		こども食堂基盤整備支援事業	こども・若者政策課	①新型コロナウイルス感染症による原油価格高騰に起因したエネルギー価格高騰の影響を受ける子ども食堂の基盤であるフードバンク運営団体に対し、運営費用の一部を支援することで、子どもたちの居場所の確保につなげるもの ②③子ども食堂、フードパントリーの運営に係る経費の一部を補助 ◆補助金 562千円/団体 ④フードバンク運営団体	R5.7	R6.3	319,000	0	276,000	0	43,000	子ども食堂またはフードパントリーの実施回数 562回	①実施回数 319回 ②コロナ禍に起因するエネルギー価格高騰の影響を受けるフードバンク運営団体に対し、運営費用の一部を支援することで、子どもたちの居場所の確保につなげることができた。
7		介護事業者等物価高騰対策支援事業	介護支援課	①新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食糧費等の価格高騰により負担が増加している介護事業者に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ◆入所系 ・17,500円×61人（5施設） ・25,900円×175人（11施設） ◆通所系 ・8,000円×48人（4施設） ・12,200円×66人（4施設） ・12,800円×18人（1施設） ◆訪問系 ・27,800円×23施設 ・31,800円×5施設 ※対象経費の有無や人数により異なる。 ④市内介護事業者（市が所管するものに限る）	R5.10	R6.3	7,471,800	0	3,836,000	0	3,635,800	補助金の交付決定件数 53件	①交付決定件数44事業所 ②継続した施設運営が求められる介護施設に対し、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食糧費等の価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減が図れるものと思料する。
8		障がい者施設等物価高騰対策支援事業	福祉サービス課	①新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食糧費等の価格高騰により負担が増加している障がい福祉事業者に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ・27,800円×17施設 ・31,800円×2施設 ※対象経費の有無により異なる。 ④市内障がい福祉事業者（市が所管するものに限る）	R5.10	R6.3	480,600	0	264,000	0	216,600	補助金の交付決定件数 21件	①交付決定件数 17件 ②エネルギー価格高騰の影響を受けている障がい福祉事業所の負担軽減に一定の効果を得られた。
9		私立保育所等物価高騰対策支援事業	子育て支援課	①新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食糧費等の価格高騰により負担が増加している私立保育所等に対し、価格高騰分を支援することで施設運営の負担軽減を図る。 ②③エネルギー価格高騰相当分を補助 ・電気代補助（高圧） 2,900円×1,257人（7園） ・都市ガス代補助 500円×1,181人（8園） ・燃料費補助（バス） 400円× 523人（3園） ※対象経費の有無や人数により異なる。 ※県補助金：2,222千円充当 ④私立保育所等	R5.10	R6.3	4,435,000	2,217,500	1,095,000	0	1,122,500	補助金の交付決定件数 13件	①交付決定件数 12件 ②継続した施設運営が求められる私立保育所等施設に対し、コロナ禍に起因する電気・ガス等のエネルギー価格高騰分を支援することで、施設運営の負担軽減が図られた。
							787,114,010	13,824,500	536,753,807	0	237,165,703		